

国際資本移動と東アジアの新興市場諸国

調査研究報告書

国宗 浩三 編

2009 年 3 月

独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所

調査研究報告書
開発研究センター 2008-IV-15
国際資本移動と東アジアの新興市場諸国

2009年3月30日発行

発行所 独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2
電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載などを禁じます。

はじめに

本研究は当初、次のような意欲的な目標を掲げて出発した。

すなわち、本研究では、アジア通貨危機をはさみ、最近の20年程度の期間を対象とする。そして、第一に、この期間における各国の資本流出入の変遷を整理し、その特徴を明らかにする。その上で、そうした国際的な資本移動との関連で、各国の（１）金融自由化および資本自由化政策の変遷と、その評価、（２）金融仲介のあり方の変遷と、その評価、（３）資本移動の内訳として、とくに直接投資の変遷と、その評価、（４）外貨準備の推移と為替政策の変遷と、その評価、を行う。

しかし、本研究を開始した時点では、想定していなかった情勢の急変があった。それは、2008年9月のリーマン・ブラザーズ破綻以降の世界的な金融危機と、それに伴う世界貿易の劇的な落ち込みである。これは、東アジアの新興国に対しても深刻な影響を与えている。

このような情勢の変化を踏まえて、本報告書においては、現在の世界的な危機との関連での各国情勢についても可能な限り盛り込むこととした。

ただし、以上のような点をすべて満遍なく追求するのは、少し欲張りすぎの感もある。そこで、本研究では、国ごとの特殊性も勘案し、それぞれの場合において、最も重要で関連性があると思われるテーマに特に重点を置いて探求するというアプローチを採用する。

本研究の中間報告となるこの報告書をベースとして、来年度の研究会においては、国ごとのテーマの絞込みを行い最終成果の取りまとめへと繋げる所存である。

なお、本研究では国ごとの研究とは別にテーマ別研究も実施している。報告書においては、テーマ別研究を第1部に配置し、国別研究を第2部に配置する二部構成とした。

2009年3月

「国際資本移動と東アジアの新興市場諸国」研究会

主査：国宗 浩三（開発研究センター 国際経済研究グループ長）

幹事：佐藤 仁志（開発研究センター マクロ経済分析グループ）

委員：小山田 和彦（開発研究センター 国際経済研究グループ）

柏原 千英（開発研究センター 開発戦略研究グループ）

小松 正昭（広島大学 大学院国際政策研究科教授）

曾根 康雄（日本大学 経済学部准教授）

高安 雄一（筑波大学 システム情報工学研究科准教授）

三重野 文晴（神戸大学 大学院国際協力研究科准教授）

オブザーバー：

久保 公二（開発研究センター 国際経済研究グループ）

中川 利香（新領域研究センター 技術革新と成長研究グループ）

濱田 美紀（開発研究センター 国際経済研究グループ）

目 次

第 1 部：テーマ別研究

第一章 金融グローバル化と増え続ける開発途上国の外貨準備
国宗 浩三

第二章 対外資本取引の自由化に関する諸論点
佐藤 仁志

第三章 開発援助および援助問題をめぐる議論の変遷と今後の方向性
小山田 和彦

第 2 部：国別研究

第四章 中国をめぐる国際資本移動：対外資本取引開放の現状と課題
曾根 康雄

第五章 韓国における国際資本移動構造の変化要因と新たな通貨危機発生の可能性
高安 雄一

第六章 フィリピンにおける金融部門の規制緩和：1980 年代～現在、再編なき改革
柏原 千英

第七章 タイ：経済危機からの 10 年—資本流入の再開の論点整理—
三重野 文晴

第八章 インドネシアにおける国際収支と銀行部門の構造変化
小松 正昭